

平成29年度自己点検・評価 報告書

専門学校岡山情報ビジネス学院

1. 岡山情報ビジネス学院の教育目標

創立より大切にしてきたのは “生きる力の養成”。

本校は地元への教育分野における社会貢献を目指して1985年に創立。これまでの30年間余りにわたり、変化の激しい時代の中でも、専門学校として“学生の幸せ”を第一に考え、教育と誠実に向き合ってきた。卒業生の総数は10,000名を超え、その一人ひとりが幅広い分野の最前線で活躍しており、多くの事業所様から高い評価をいただいている。その結果、岡山県内外の多くの企業様から厚い信頼をいただき、先輩がつなげた業界への道が在校生にもつついている。

2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

ここ数年来、専門学校を取り巻く環境は大きく変化し、職業教育を担う役割の学校として、以前にも増して社会から期待を寄せられるようになった。本校は、岡山県内において地域を代表する専門学校に成長してきたが、平成29年度の重点目標として、さらなる「教育の質の向上」を目指すこととし、下記の内容に取り組む。

1. 岡山情報ビジネス学院「3つのポリシー」の明確化
2. 3つのポリシーをもととした、各学科毎の「人材育成方針」、「強味」、「将来像」の明確化
3. 上記を実現していくために、教職員一人ひとりの更なるスキルアップを図っていく。

3. 評価項目の達成及び取組状況

自己点検・自己評価を行った結果を、ガイドライン評価項目別に下記に記す。

【自己評価について】

4：適切 3：ほぼ適切 2：やや不適切 1：不適切

(1) 教育理念・目標

ガイドライン評価項目	自己評価	
	H28	H29
1-1 学校の理念・目的・育成人材像は定められているか。 (専門分野の特性が明確になっているか)	4	4
1-2 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか。	4	4
1-3 社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか。	4	4
1-4 学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか。	4	3
1-5 各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか。	4	4

- 【校訓】 「誠実」 「明朗」 「創造」
- 【建学の精神】 「教育・文化を通じて地域社会、国家の発展に寄与する。」
- 【教育方針】 「実社会で即戦力となるスペシャリストの養成」
「ビジネスマンにふさわしい人格の形成」
「社会のニーズに対応したカリキュラムの展開」

【岡山情報ビジネス学院3つのポリシー】

Diploma Policy

ディプロマ・ポリシー（卒業認定・専門士授与に関する方針）

本校では以下のような能力を身につけ、かつ、所定の単位を修得した学生は、卒業が認定されます。

卒業生の認定に関する前提について

前提として、「いかなる知識・技術も、それを活用する人間によって有意か否かが決まる」。社会人前の最終学歴と位置づけ「育成段階」での最終フェーズに入り、その教育目標の象徴を「自立」とし、以下にあげる「精神的自立」、「経済的自立」、「社会的自立」を身に付ける。

・精神的自立

1. 育て守られる立場から卒業し、自らの、また自らに関連する事柄に関して正確に理解・判断し行動するための、知識や問題解決能力を身に付けている。
2. 自分の可能性に希望を持つことができ、自身の役割を認識し主体的に問題を解決することができる。
3. 自身の力の及ばない事例にあっても、一人で抱えることなく他者の協力を得るなどして、解決へ導くことができる。

・経済的自立

1. 社会人として自身を生かす職業に出会い、プロとしての誇りを以って職場に貢献できる。
2. 社会人としてスムーズなスタートを切るためにも、即戦力となれるよう専門教育や現場実習等の実務教育による実践力を身に付けている。
3. 安定を社会や職場に求めるのではなく、自分自身の強みを生かし貢献する術を持つことで、安定的な収入を得ることに繋げる。
4. 将来的にもシンギュラリティー（技術的特異点）の観点から、これまでに無い働き方を求められる世代である。時代の変化に対応できる柔軟さを持ち合わせる。
5. 「ブランドハップンスタンス理論」に基づくキャリア感覚が不可欠である。目先にとらわれることなく長期的な視野を持ち自身の役割を果たすことが、想定外の新たな道を切り開く。

・社会的自立

1. 自らを社会の一員として自覚し、その行動が社会との繋がりのなかで、他者を助け双方に利益をもたらすことができる。
2. 社会のルールを守り、世の中から孤立することなく居場所を持つことができ、他者との関わりや繋がりを通して調和を保てる。

Admission Policy

アドミッション・ポリシー（入学者受け入れの方針）

・受け入れに際して、本校の心構え

OICでは業界の第一線で即戦力として活躍できる人財育成を主眼として、学校運営に取り組んでいます。誰もが人や社会との繋がりを持ち活躍の場を見つけ、充実した人生を送る権利と義務を有しています。それを応援するべく開校当初から「教育」を真正面から捉え、誠実に取り組んで参りました。

各業界全般の知識を学習することで、より自身に沿った強みを持ち就職に結びつけることができ、即戦力性の向上と業界への定着率が飛躍的に高くなります。

「鶏口となるも、牛尾になるなかれ」

それぞれに適した社会人生活を送ることができるよう、真摯に取り組みます。

・本校入学者としての受け入れ方針

OICではこれまでより、これからを大切にしたいと考えます。各学科ともに基礎から学ぶカリキュラムとなっており初心者でも心配いりません。ただし、2年ないし3年間で即戦力の人財になるためには、それ相応の努力と覚悟は必要です。そう聞くと不安を感じる人もいるかも知れませんが自分自身が諦めなければ、学校としてのフォロー体制は整っていますのでご安心ください。本校入学者に求める資質・能力は、「成長することに食欲になること」、「授業についていける最低限の基礎学力があること」です。

なかでも最も重要なことは、自らの意志を持って入学することで、「より成長して、自信を持ちたい」、「強みを持って、貢献できる人間になりたい」、「人物的に成長して、社会で活躍する人財になりたい」、「お世話になった人に、恩返ししたい」。

学校や各学科に対する適合性を考慮する場合がありますが、向上心を持って自分の成長に挑戦しようという意思を尊重し、応援したいと考えています。

Curriculum Policy

カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)

・人間教育

1. 社会人基礎力はもちろん世界に手本となる礼儀や他者を思いやる心、約束を守り責任を全うする精神を、大切にします。
2. 検定や資格取得等を人間教育の一手段と位置付ける。合格による成功体験から、「やればでき

る」という自信に繋がり可能性を認識する。たとえ不合格であっても一生懸命取り組んだことは、人間的な成長に寄与し次へのステップとなる。

・専門知識・実践力

1. 各分野で求められる最新の基礎知識とその応用で、実践力を修得する。業界との連携による実務教育を通して、短時間で職務を理解し遂行することができる即戦力を養成する。
2. 各業界において時代の変化に即した特徴的なカリキュラムを積極的に取り入れることや業界全般を網羅した業種を学習することで、より自身に適した職種への就職を可能にする。

・学習目的

社会人の入り口に立つことが目的ではなく入社から3年を目安に、業界の最前線で活躍できる人材を育成する。

1. 1年目「学びの年」

最も大切な時期であり、ここで躓くことは将来望まない環境に身を置くことに繋がる可能性が高くなる。大切なのは学生からのスムーズな移行期として新しい環境のなかでも心にゆとりを持って取り組めるよう、**基礎知識と実践力、コミュニケーション能力**を身に付ける。

2. 2年目「実践の年」

安心して責任ある仕事を任せられるレベルを、目指す。そのためにもいかに信頼を得られるかが最も重要、**誠実さ、迅速かつ正確な業務遂行能力、説明能力**を身に付ける。

3. 3年目「チャレンジの年」

将来を見据えたネクストフェーズへのステップアップを目指す。また指示待ちから自分で考え実行するスタンスへの移行期として、**新たなスキルにチャレンジする向上心、先を見据えて行動する先見性**が必要である。

【各学科指導方針】

情報スペシャリスト学科

情報処理の基礎知識と、関連教養科目の学習をベースに、高度な情報処理技術を身につけた上級システムエンジニアを養成する。現役システムエンジニアによる直接指導や企業実習などIT企業と直接連携をとり、システム開発における実践力を身につけるほか、応用情報技術者試験や高度情報技術者試験の合格をめざす。

情報システム学科

情報処理の基礎知識をベースに、プログラマとしての即戦力となる人材を養成し、プログラム実習等を通じて創造力・自主性および協調性をもった人間性豊かな技術者を養成する。

ゲームクリエイター学科・ゲームプログラマー学科

ゲームプログラミングを中心にゲーム制作に必要なプログラミング・デザイン技術を習得。チームでゲーム制作を行い企画力・折衝力を磨く。ゲームクリエイター学科では、コンテストや制作展よりゲーム開発技術を総合的に学習。ゲームプログラマー学科では、ゲーム制作を通じて、即戦力となるプログラマーを養成する。

ITビジネス学科

IT機器を使いこなし、オフィスを効率よくサポートする力と、全ての企業や職種で必要とされるビジネススキルをバランスよく学習する。豊富な知識と高い技術を身につけた情報活用のスペシャリストを育成し、幅広いフィールドで活躍できる人材をめざす。

Webデザイン学科

すべてのものがインターネットにつながるIoT(Internet of Things)時代に対応できるデザイン能力・Webプログラミング能力を中心に学習する。コンテストや制作展にむけた作品制作を通じて互いの理解を深め、折衝力・企画力を育成する。

CGデザイン学科

クリエイティブな業界で活躍するために必要な創造性、協調性、自主性をコンピュータのオペレーションや作品制作を通して学習する。多くの人を魅了するエンターティナーを育成する。

医療福祉事務学科

医療・福祉の基本は慈愛、奉仕の心であり、患者様対応や職場での秘書的な役割を学習し、病院・医院実習や課外研修などの体験を通して、人間性と実力を兼ね備えた人物を養成する。専門的な医学知識やパソコンスキル、またコミュニケーション力、福祉の現場で必要とされる介護保険の知識などを習得し、医療・福祉分野で幅広く活躍できる人材を育成する。

診療情報管理士学科

医療機関において医師、看護師はじめとする専門職に並び高度な医療を支える専門家として活躍する人材を養成する。一般的な保険請求・窓口業務等の医療事務はもちろんのこと、医学知識、情報処理に関する知識を学び将来的に医療機関において管理職など中心的な役割を担うことも視野にいれ活躍できる人材をめざす。

ホテル・ブライダル学科

ホテル・ブライダル業界で必要なのは「お客様の想いを形にする力」。専門知識はもちろんのこと実践知識の習得を通して表現力を養い対応力を向上させる事で、業界のスペシャリストを目指す。また多くのお客様の喜ぶ姿や笑顔がやりがいとなる人間味豊かで即戦力として活躍できる人材を育成する。

会計ビジネス学科

簿記を中心に学習し、経営管理能力・経営分析力・コスト感覚を養い、経理だけではなく、全ての社会人に役立つ知識を習得する。そして、より実社会で活躍するために、税務会計、パソコン操作(Word・Excel・会計ソフト)、ビジネスマナーなど、知識と実務をバランスよく身につける。

公務員学科・公務員速修学科

公務員は「全体の奉仕者」として利益を追求するのではなく人や地域のために尽くすという奉仕の精神を持って職務を遂行する。公務員学科では国家公務員・地方公務員試験に合格するための学習を通じて理想とする公務員をめざす。また、パソコンや簿記等の知識やビジネスマナーの習得により幅広い分野で活躍できる人材を育成する。

保育学科

近畿大学九州短期大学通信教育部と併修しながら、短大の卒業資格とともに、保育士・幼稚園教諭2種・社会福祉主事任用資格の取得をめざす。保育福祉を学ぶことによって、相手のことを考え、思いやることを養い、地域を支える一員となるべく、関連科目の習得に努める。また、保育・教育・施設実習を通して、現場での実践力を養う。さらに、子供だけでなく障がい者や高齢者に対して必要とする場面で適切な援助を行い、創造力や個性を伸ばす力の助けとなるよう、自身の感性や状況対応力も養う。

【教育理念・目標に対する取り組み状況および問題点】

- ①学則、パンフレット、学生の手引き、ホームページなどへ記載することで明文化している。
- ②学生に対しては、学生の手引きを使用して、入学時のオリエンテーションで説明を行っている。
- ③保護者に対しては、1年次に保護者会を実施しており、その中で説明を行っている。
参加できなかった保護者の方には、保護者会で使用した資料を自宅に郵送し、目を通してもらっている。
また、必要に応じて学生・保護者・教師の三者面談を実施しており、学校の考えや方針に理解をいただいている。
- ④新人教員に対しては、年度開始前の新人教員研修を実施しており、その中で共通理解を図っている。その後も日々の業務の場で、引き続き共通認識の確認を行っている。
- ⑤また、教職員間では日々の業務の場で、学生をどのように導いていくかについて、共通認識の確認を常に行っている。

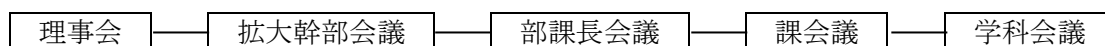
(2) 【学校運営】

ガイドライン評価項目	自己評価	
	H28	H29
2-1 理念・目的等に沿った運営方針が策定されているか。	4	4
2-2 運営方針に沿った事業計画が策定されているか。	3	3
2-3 運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか。	3	3
2-4 人事、給与に関する規程等は整備されているか。	3	4
2-5 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか。	3	3
2-6 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか。	3	3
2-7 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか。	4	4
2-8 情報システム化等による業務の効率化が図られているか。	3	3

【学校運営に対する取り組み状況および問題点】

- ①年2回、2月と8月に「三友教育グループ」全体会議を実施している。
- ②2月度の全体会議では、三友学園教育グループの経営責任者から、次年度に向けた全体方針が示される。
- ③三友教育グループ3校それぞれの運営責任者から、全体方針に基づいた各校運営方針が示される。
- ④各校の運営方針に基づいた各課・各学科の責任者から新年度の目標が発表される。
- ⑤8月度の全体会議では、上記の中間報告を行い、実施状況の確認および見直しを行っている。
- ⑥毎週、拡大幹部会議と部課長会議を実施しており、就職状況・募集状況の報告、担当者から提出された行事等の企画書の検討を行い、企画実施の承認可否決定を行っている。

運営組織体制



- ⑦社会保険労務士の指導のもとで、就業規則・出張旅費規程・給与規程・退職金規程・車両管理規程・稟議規程・育児介護休業規程・教育研修規程・定年再雇用規程・嘱託教職員等就業規則・個人情報保護規程・セクシャルハラスメント防止規程・公印規程・慶弔見舞金規程などを作成し、明文化することで全教職員が常に確認できる状態にしている。
- ⑧ホームページにおいて、学校情報の情報公開を行っている。
- ⑨自社開発のシステムから、全国の900校を超える学校で導入実績のある学園総合情報システムを導入した。新システムの導入により、システムの安定性・運用保守・機能間のデータの連係などの向上が図られている。一方で、全ての機能が、本校の運営機能に最適に適している訳ではないため、システム担当者を置き、システムの一部カスタマイズを行い、より効果的にシステムが運用できるように努めている。

(3) 【教育活動】

ガイドライン評価項目	自己評価	
	H28	H29
3-1 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか。	4	4
3-2 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか。	4	4
3-3 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか。	4	4
3-4 キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか。	3	4
3-5 関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか。	4	4
3-6 関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか。	4	4
3-7 授業評価の実施・評価体制はあるか。	3	4
3-8 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか。	4	4
3-9 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか。	4	4
3-10 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか。	4	4
3-11 人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか。	3	3
3-12 関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか。	3	3
3-13 関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか。	3	3
3-14 職員の能力開発のための研修等が行われているか。	3	3

【教育活動に対する取り組み状況および問題点】

- ①学科毎に年2回、それぞれの専門分野の企業様にご協力をいただき、教育課程編成委員会を開催し、教育内容についてご意見をいただいている。

- ②学校関係者の皆様のご協力をいただき、年1回、学校関係者評価委員会を開催し、職業教育に関し外部評価をいただいている。
- ③専門教育を行っていく中で、現場の皆様のご意見は大変貴重なものであり、常に業界における最新の動向を教育内容に取り入れることは、専門学校教育においては重要なことであると考えている。
- ④それぞれの委員会でいただいたご意見をもとに、必要に応じてカリキュラム体系の見直しを行い、修業年限に対応したシラバスを作成し、授業を実施している。
- ⑤すべての学生に対して、修業年限のカリキュラムの中で、企業実習もしくは企業連携授業を課している。企業実習の経験は、技術の習得だけでなく、物事に対する取り組み姿勢を含めて心の成長を得ることができ、その後の就職活動を行っていくうえでも非常に効果を上げている。
- ⑥年間カリキュラムおよび成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準については、学則と学生の手引きで明文化し、授業および成績評価を実施している。
- ⑦全教師に対する、学生による授業アンケートを年2回、前期・後期の授業終了前に実施している。授業アンケートの結果については、全ての教師に管理職から面談形式でフィードバックし、その後の学生対応および授業展開に生かしている。
- ⑧新入教員に対しては、下記の通り年間を通じての研修を実施している。
- ・年度開始前に5日間にわたって新入教員研修を実施
 - ・4月後半にはフォローアップ研修を実施
 - ・6月中旬には「信頼関係構築研修」を実施
 - ・6月後半にはフォローアップ研修を実施
 - ・8月中旬には「伝え方研修」を実施
 - ・11月後半には「教師として」と題した研修を実施
 - ・2月中旬には全専研グループによる「新入教師研修会」に参加
- ⑨新人以外の教員に対しても、外部で実施される研修への参加や、学内での研修を年間を通じて実施し、能力開発に努めている。なお、教師の研修受講内容については本校ホームページにて情報公開を行っている。

(4) 【学修成果】

ガイ ド ラ イ ン 評 価 項 目	自己評価	
	H28	H29
4-1 就職率の向上が図られているか。	4	4
4-2 資格取得率の向上が図られているか。	4	4
4-3 退学率の低減が図られているか。	3	4
4-4 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか。	3	3
4-5 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか。	4	3

【学修成果に対する取り組み状況および問題点】

- ①就職に関しては、内定を得ることがゴールではなく、その先の社会で卒業生がいかに充実し

たキャリアを重ねていくことが出来るかを常に全教職員が意識し、専門職への就職、正社員として就職することの意味を学生にしっかりと伝えて就職活動をサポートしている。その成果が平成 29 年の最終就職希望者（530 名中 511 名）を含め、毎年の就職希望率の向上につながっている。

- ②上記の延長線として、外部へ向けての学生の就職状況の数値報告については、就職希望者を対象にする内定率だけではなく、就職年次のすべての学生数を明記することにより、本来の就職状況が分かるように数値を記している。
- ③キャリアサポート室のスタッフと卒業年次の担任による就職会議を毎日実施し、求人情報の伝達、情報交換、学生の就職活動状況の共有を図っている。
- ④学内で独自の就職セミナー・内定者向けセミナーを実施している。
- ⑤就職後の離職状況の把握については、就職先の企業に対して就業状況のアンケートを実施し、状況把握を行っている。
- ⑥就職活動において、大学生ともしっかりと競えるように、希望者には放課後セミナーを実施するなど、学生個々で必要とするサポートを行うことで、大手企業への就職につながってきている。
- ⑦資格取得については、単に資格取得を目指すだけではなく、人間形成教育の一環として全員受験を行っている（級毎の段階的受験を除く）。毎回、目標設定を行い、教員間でしっかりと情報共有をし、資格試験前の対策授業を実施している。
- ⑧パンフレットの合格実績表記は、取得率（クラス全員対象）と合格率（受験者対象）を明確に分けて記している。
- ⑨昨年度は、在校生数が開校以来最大の人数でスタートしたが、担任がメンターとして学生に対してきめ細かく、面倒見よく接することで、また学生に関わる教員間で連携をしっかりと取ることで、昨年度と比較しても退学者数・退学率ともに減少し、退学防止につながってきている。

(5) 【学生支援】

ガイ ド ラ イ ン 評 価 項 目	自己評価	
	H28	H29
5-1 進路・就職に関する支援体制は整備されているか。	4	4
5-2 学生相談に関する体制は整備されているか。	4	4
5-3 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか。	4	4
5-4 学生の健康管理を担う組織体制はあるか。	3	4
5-5 課外活動に対する支援体制は整備されているか。	3	3
5-6 学生の生活環境への支援は行われているか。	3	3
5-7 保護者と適切に連携しているか。	3	4
5-8 卒業生への支援体制はあるか。	3	3

5-9 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか。	3	3
5-10 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか。	3	3

【学生支援に対する取り組み状況および問題点】

- ①担任とキャリアサポート室スタッフによる、就職サポート体制を構築している。
- ②スクールカウンセラー・臨床心理士による相談窓口を設置し、学生のみならず保護者も相談を受けることができる体制を構築している。
- ③年1回の健康診断を実施し、指定医からの助言を受けるなど、学生の健康管理の体制を整えている。
- ④OIC独自の学費支援制度・各種制度による経済的支援体制を構築している。

入学時

試験による OIC 特別奨学金制度	資格・検定による OIC 特別奨学金制度
社会人等支援奨学金制度	学卒者入学金免除制度
兄弟姉妹・親子入学金免除制度	

在学時

後期授業料免除制度	各種表彰制度
通学定期券	学生旅客運賃割引

入学時在校時共通

OIC 特別学費支援制度

- ⑤厚生労働省から社会人の学び直しを支援する教育訓練給付金制度講座の認定を受けている。
- ⑥県内の各高等学校を会場にして、本校教員による高校生向けのキャリア講演会やマナー講座、さらには公務員試験対策講座や情報処理講座などを実施している。
- ⑦県内の各高等学校または本校を会場にして、高校生の進路研究に関する体験授業を行っている。
- ⑧高等学校の教師に対する各種説明会を年に数回（公務員セミナーなど）行っている。

(6) **【教育環境】**

ガイドライン評価項目	自己評価	
	H28	H29
6-1 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか。	3	3
6-2 学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか。	4	3
6-3 防災に対する体制は整備されているか。	3	3

【教育環境に対する取り組み状況および問題点】

- ①大学・短期大学・大都市圏の専門学校との比較では、施設・施設設備に関しては不十分である。
- ②最先端の教育環境の整備は必要ではあるが、予算的にも優先順位をつけての段階的な設備投資を行っている。具体的には、全教室へのプロジェクターの設置やWiFi環境の整備を行っ

た。

- ③企業様との連携については、企業実習や特別授業など、ここ数年でかなり充実してきたが、今後も企業様のご協力を頂きながら、お互いにとって「Win - Win」の関係が築けるように、より一層の強化を図っていきたい。
- ④本校舎ビル内に防災センターと協力し年2回、防災訓練、消防訓練を実施している。
- ⑤日本赤十字社の講師を招いて、全教職員を対象とした、救急法の講習会を実施している。

(7) 【学生の受入れ募集】

ガイドライン評価項目	自己評価	
	H28	H29
7-1 学生募集活動は、適正に行われているか。	4	4
7-2 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。	4	4
7-3 学納金は妥当なものとなっているか。	4	4

【学生の受入れ募集に対する取り組み状況および問題点】

- ①開校以来 30 余年、“誠実に”を心掛けての学校運営を行ってきた。学生募集においては、学生を集めるためだけの広報活動ではなく、高校生にとって進路選択に必要な情報は何かをしっかりと考えて、情報提供を行い、募集活動を行っている。
- ②オープンキャンパスにおいて、進路選択のポイントをしっかりと伝えている。
例 就職内定率・検定合格率など公表する数値の意味をしっかりと説明する。
AO 入試制度のメリット/デメリットについての説明。
一つでも多くの学校・学科の話聞いて、じっくりと学校選びをすること。

(8) 【財務】

ガイドライン評価項目	自己評価	
	H28	H29
8-1 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか。	4	4
8-2 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか。	3	3
8-3 財務について会計監査が適正に行われているか。	4	4
8-4 財務情報公開の体制整備はできているか。	4	4

【財務に対する取り組み状況および問題点】

- ①税理士・公認会計士の監査・指導のもと、ホームページへ財務関係の情報公開、監査役への事業報告を行い、適切な財務管理をおこなっている。

(9) 【法令等の遵守】

ガイドライン評価項目	自己評価	
	H28	H29
9-1 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。	4	4
9-2 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか。	3	3
9-3 自己評価の実施と問題点の改善を行っているか。	4	4
9-4 自己評価結果を公開しているか。	4	4
9-5 学校関係者評価の実施体制を整備し評価をおこなっているか。	4	4
9-6 学校関係者評価結果を公表しているか。	4	4
9-7 教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか。	4	4

【法令等の遵守に対する取り組み状況および問題点】

- ①自己点検・自己評価を実施し、その結果をホームページに公開している。
- ②学校関係者評価委員会を実施し、その報告書をホームページに公開している。
- ③上記以外に、財務・学校基本情報などをホームページに公開している。

(10) 【社会貢献・地域貢献】

ガイドライン評価項目	自己評価	
	H28	H29
10-1 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか。	4	4
10-2 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。	4	4
10-3 地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか。	4	4

【社会貢献・地域貢献に対する取り組み状況および問題点】

- ①各種団体と連携し、本校において講座・セミナーなどを開催している。
例 福島ゲームジャム 岡山会場 ET ロボコン 岡山予選会場
岡山市後援 中学・高校生向け Unity ゲームプログラム入門講座
- ②各種団体から依頼のあったボランティアを学生に紹介し、希望する学生が参加している。
例 庭園岡山エコクリーナーズの清掃ボランティアへの年2回参加
社会福祉施設・保育園・幼稚園でのボランティア
本校学園祭において
 - ・日本赤十字病院との共同による献血活動
 - ・難病と闘うこどもが持つ夢の実現の手伝いを支援するメイク・ア・ウィッシュ活動への協力赤い羽根共同募金活動
おかやまマラソンボランティア
奉還町ハロウィンフェスタ